

平成 28 年度
事業報告書

自 平成 28 年 4 月 1 日
至 平成 29 年 3 月 31 日

一般財団法人自治体国際化協会

平成 28 年度事業報告書

目次

1 自治体の海外における経済活動を支援	1
○ 海外における物産展の開催など	1
○ 自治体の海外経済活動の支援	3
○ 経済活動助成事業	4
○ 自治体に役立つ情報の発信	4
2 多文化共生のまちづくりを支援	11
○ 多文化共生の取組への多様な支援	11
○ 外国人住民への多言語情報などの提供	12
○ 多文化共生を推進する人材の育成と活用	12
○ 地域の国際化を推進する人材ネットワークの構築	13
3 草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進	14
○ JET プログラムとは	14
○ JET プログラム参加者数と推移	14
○ JET プログラム 30 周年記念事業	15
○ JET プログラム参加者の資質向上	16
○ 任用団体・取りまとめ団体及び JET 参加者へのサポートの充実	17
○ JET 参加者のキャリアアップに向けた取組	17
○ JET プログラムの知名度向上に向けた取組	17
○ JET 経験者との連携促進	18
4 多様な国際交流・国際協力を支援	21
○ 国際交流・国際協力事業への支援	21
○ 日本と海外の自治体における相互理解の促進	23
○ 国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築	25
5 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化	27
○ 様々な媒体・海外セミナーを活用した情報発信	27
○ 自治体の海外活動に役立つ情報の収集と調査研究結果の公表	30
○ 日本の先進自治体による優良施策の海外発信	31

6 自治体のグローバル人材を育成	32
○ クレアでの OJT を通じた実践的な研修	32
7 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に	34
○ 自治体の海外活動に対する支援の充実	34
○ 所管国における情報発信	35
○ 調査研究・情報提供	38
【管理関係】（理事会等の状況）	39

1 自治体の海外における経済活動を支援

○ 海外における物産展の開催など

各自治体が海外で実施される観光フェアや物産展に参加できる機会を提供するため、各海外事務所において、各自治体も参加可能なクエアブースの出展を、36 件のイベント（14 か国・20 地域）で行った。

<平成 28 年度 海外で開催・参加した経済交流関係イベント等一覧>

国名	件数	開催場所	イベント	開催日
アメリカ	3	ニューヨーク	The New York Times Travel Show 2017	平成 29 年 1 月 27 日～29 日
		ロサンゼルス	日本ふるさと名産食品展 ※	平成 29 年 2 月 23 日～3 月 1 日
		ニューヨーク	ジャパンウィーク 2017 ※	平成 29 年 3 月 8 日～10 日
ドイツ	1	デュッセルドルフ	日本デー	平成 28 年 5 月 21 日
イギリス	3	ダービシャー	2016 Bakewell Baking Festival	平成 28 年 8 月 13 日～14 日
		ロンドン	HYPER JAPAN 2016	平成 28 年 7 月 15 日～17 日
		ロンドン	ジャパン祭り 2016	平成 28 年 9 月 25 日
アイルランド	2	ダブリン	エクスペリエンス・ジャパン 2016	平成 28 年 4 月 17 日
		ダブリン	EIRTAKON2016	平成 28 年 11 月 5 日
フランス	5	パリ	C'est bon le Japon（日本文化展覧会）	平成 28 年 6 月 24 日～26 日
		マルセイユ	マルセイユ秋祭り	平成 28 年 10 月 1 日～2 日
		パリ	天皇誕生日祝賀レセプション	平成 28 年 11 月 16 日
		パリ	自主企画展「伝統と先端と ～日本の地方の底力」展	平成 28 年 11 月 22 日～12 月 3 日
		リヨン	天皇誕生日祝賀レセプション	平成 28 年 12 月 12 日

シンガポール	4	シンガポール	Travel Revolution ※	平成 28 年 8 月 19 日～21 日
		シンガポール	Japan Travel Fair ※	平成 28 年 10 月 28 日～30 日
		シンガポール	SJ50 MATSURI ※	平成 28 年 10 月 29 日～30 日
		シンガポール	Nook Asia 2017	平成 29 年 3 月 9 日～12 日
タイ	3	バンコク	FIT Travel Fair	平成 28 年 6 月 23 日～26 日 平成 28 年 11 月 25 日～27 日
		バンコク	日本ふるさと名産食品展	平成 29 年 1 月 28 日～2 月 6 日
マレーシア	2	クアラルンプール	MATTA (Malaysian Association of Tour and Travel Agents) Fair	平成 28 年 9 月 2 日～4 日
		クアラルンプール	Japan Travel Fair	平成 28 年 11 月 9 日～13 日
フィリピン	1	マニラ	Travel Tour Expo 2017	平成 29 年 2 月 10 日～12 日
インドネシア	2	ジャカルタ	Japan Travel Fair	平成 28 年 9 月 10 日～12 日 平成 29 年 3 月 3 日～5 日
韓国	1	ソウル特別市	日韓交流おまつり 2016※	平成 28 年 10 月 2 日
オーストラリア	2	シドニー	SMASH!2016(Sydney Manga and Anime Show) ※	平成 28 年 8 月 20 日～21 日
		シドニー	Matsuri Japan Festival 2016※	平成 28 年 12 月 10 日
ニュージーランド	1	ウェリントン	ウェリントンジャパンフェスティバル ※	平成 28 年 11 月 26 日

中国	6	北京市	Enjoy Nippon! ～full of your favorites～	平成 28 年 4 月 15 日
		北京市	2016 北京国際旅遊博覧会	平成 28 年 5 月 20 日～22 日
		北京市	第 2 回日本伝統工芸品展 in 北京	平成 28 年 10 月 14 日～18 日
		北京市	天皇誕生日祝賀レセプション	平成 28 年 11 月 22 日
		武漢市	JNTO 主催武漢旅行会社セミナー	平成 28 年 11 月 27 日～28 日
		広州市	2017 広州国際旅遊展覧会	平成 29 年 2 月 23 日～25 日

※は JETAA と連携

○ 自治体の海外経済活動の支援

(1) プロモーションアドバイザーの派遣

海外プロモーションについて専門知識を有する「プロモーションアドバイザー」を希望する自治体に派遣し、プロモーションの企画段階（市場調査、事業戦略）における相談対応や専門的な助言・情報提供等を自治体の現場で行った。平成 28 年度は、8 自治体に 9 回の派遣を行った。

<平成 28 年度 プロモーションアドバイザー派遣一覧>

	派遣先	派遣日	概要
1	鳥取県	平成 28 年 4 月 15 日	鳥取県産牛肉のベトナム市場開拓へ向けた情報提供、県及び県内事業者との意見交換の実施
2	石川県小松市	平成 28 年 8 月 18 日～19 日	イスラム圏からの誘客に向けた情報提供及び現地視察
3		平成 28 年 10 月 21 日	
4	島根県川本町	平成 28 年 10 月 6 日～7 日	「ヘルスツーリズム」をテーマとした海外観光客誘致に向けた情報提供及び現地視察
5	島根県	平成 28 年 10 月 13 日	外国語版観光 PR パンフレットの作成相談
6	北九州市	平成 28 年 10 月 27 日～28 日	内航フェリーを活用した海外観光客誘致に向けた情報提供及び現地視察
7	神奈川県横須賀市	平成 29 年 1 月 16 日	外国語版観光 PR パンフレットの作成相談
8	岡山県美作市	平成 29 年 2 月 13 日～14 日	外国語版観光 PR パンフレットの作成相談
9	愛媛県宇和島市	平成 29 年 2 月 15 日～16 日	海外観光客誘致に関する計画策定に向けた助言

（２）経済アドバイザーの活動

海外における経済活動を実施する際の企画段階における支援を行うことを目的として、クレア経済アドバイザーを平成 22 年 9 月から本部経済交流課に配置している。

平成 28 年度は、海外での地域産品の販路開拓や訪日観光客誘致活動を行うに当たり必要な知識や留意事項等について、日本ふるさと名産食品展出展者や個別自治体に対しアドバイスを行った。

また、自治体に有益な経済情報を提供するため、メールマガジンにコラム「経済アドバイザーの視点」の連載を実施した。

○ 経済活動助成事業

他の自治体の取組みの参考になる試行的な海外経済活動（地域産品の販路開拓や海外観光客の誘致など）に対して支援を行っており、平成 28 年度は、海外販路開拓支援事業については 6 事業、インバウンド支援事業については 9 事業の助成を行った。

＜平成 28 年度 海外販路開拓支援事業 支援団体一覧＞

	団体名	事業名
1	岩手県	“IWATE-STYLE”欧州展開事業～インバウンド促進を視野に入れた県産品の販路開拓～
2	佐賀県	東南アジアにおける県産品販路開拓事業
3	静岡県	韓国食品関連市場向け販路開拓事業
4	京都府京都市	京もの海外進出支援事業
5	兵庫県神戸市	東南アジア新興国における工業製品販路開拓事業
6	千葉県	サプライチェーンの一括提案による農水産物の輸出促進事業

＜平成 28 年度 インバウンド支援事業 支援団体一覧＞

	団体名	事業名
1	福島県二本松市	二本松市平成 28 年度台湾向け FIT 誘致事業
2	和歌山県高野町	高野町の特徴・資産を活かしたインバウンド促進事業
3	京都府	「京づくし料理」インバウンドおもてなし事業
4	愛知県西尾市	抹茶ツーリズムによる台湾観光プロモーション事業
5	奈良県橿原市	始まりの地で知る「始まり」の日本文化体験教育旅行プログラム
6	岩手県遠野市	遠野市外国人観光客おもてなし推進事業
7	北海道ニセコ町	ニセコ町外国人観光客誘致促進事業
8	島根県川本町	KAWAMOTO ヘルスツーリズム推進事業
9	愛知県岡崎市	台湾市場に向けた岡崎魅力発信並びに誘客促進事業

○ 自治体に役立つ情報の発信

（１）経済交流課主催セミナー

本部経済交流課において、地域産品の海外販路拡大支援や訪日観光客誘致活動に役立つ情報提供を目的としたセミナーを実施した。平成 28 年度は、自治体の海外プロモーションなどをテーマに計 4 回のセミナーを開催し、産業、農林、貿易、国際、観光分野の担当者 380 名の参加があった。

＜平成 28 年度 経済交流課主催セミナー一覧＞

名称等 (開催日) (開催都市)	概要	参加者 (主な所属部署等)
平成 28 年度第 1 回海外経済セミ ナー(平成 28 年 7 月 29 日) (東京)	＜講演 1＞ 「日本のインバウンドの現況と可能性」 (独) 国際観光振興機構 理事 吉田晶子 氏 ＜講演 2＞ 「ゴルフツーリズム・成功の方程式『観光×ビジネス＝リ ピーター』 中国富裕層を集客し、リピーター化する方法」 (株)アクセス・イノベーション 代表取締役 加藤市郎 氏 ＜講演 3＞ 「自治体×企業×海外 インバウンド・アウトバウンド それぞれのコ・クリエーションの仕掛け方」 (株)クリップ 代表取締役社長 島田昭彦 氏	97 名 〔産業、農林 貿易、国際 観光〕
平成 28 年度第 2 回海外経済セミ ナー(平成 28 年 10 月 28 日) (大阪)	＜講演 1＞ 「日本のインバウンドの現況と可能性」 (独) 国際観光振興機構 理事 吉田晶子 氏 ＜講演 2＞ 「ゴルフツーリズム・成功の方程式『観光×ビジネス＝リ ピーター』 中国富裕層を集客し、リピーター化する方法」 (株)アクセス・イノベーション 代表取締役 加藤市郎 氏 ＜講演 3＞ 「自治体×企業×海外 インバウンド・アウトバウンド そ れぞれのコ・クリエーションの仕掛け方」 (株)クリップ 代表取締役社長 島田昭彦 氏	84 名 〔産業、農林 貿易、国際 観光〕
平成 28 年度第 3 回海外経済セミ ナー(平成 28 年 11 月 16 日) (東京)	＜講演 1＞ 「観光立国で地域を元気に」 (公社) 日本観光振興協会 事業推進本部 国際交流推進室 室長 中村慎一 氏 ＜講演 2＞ 「JAL グループ地域活性化の取り組み ～JAL 新 JAPAN PROJECT 地域と一緒に、地域を元気に～」 日本航空(株) 経営企画本部 経営戦略部 担当部長 栢沼史好 氏 ＜講演 3＞ 「タイ人観光客を急増させた佐賀県での取り組みについて ～フィルムコミッションのロケ地誘致と観光への活用～」 佐賀県 地域交流部 文化・スポーツ交流局 観光課 課長 林俊子 氏	97 名 〔産業、農林 貿易、国際 観光〕

平成 28 年度第 4 回海外経済セミナー (平成 29 年 2 月 3 日) (東京)	<講演 1> 「農林水産物・食品の輸出促進について」 農林水産省 食料産業局 輸出促進課 課長 中澤克典 氏 <講演 2> 「豆腐バカ世界に挑む!!」 米国カリフォルニア州登録特定非営利活動法人 日本食文化振興協会 理事長 雲田康夫 氏 <講演 3> 「イチゴで世界を豊かにします」 ㈱秀農業 代表取締役 加藤秀明 氏	102 名 産業、農林 貿易、国際 観光
---	--	--

(2) シンガポール事務所主催セミナー

平成 28 年 5 月、自治体の海外展開のヒントとなる情報を提供するため、シンガポール政府、現地で地域特産品販売に取り組む企業、自治体のシンガポール駐在経験者等を東京に招き、最新の取組状況を紹介するセミナーを開催した。

<平成 28 年度 シンガポール事務所主催セミナー一覧>

名称等 (開催日)	概要	参加者 (主な参加団体等)
平成 28 年度海外経済セミナー (平成 28 年 5 月 30 日～31 日)	○1 日目 <基調講演> 「自治体の国際プロモーションの役割」 高崎経済大学経済学部 佐々木茂教授 <講演 1> 「シンガポールからの海外展開について」 シンガポール国際企業庁 ショーン・オン氏 <講演 2> 「東京都のバンコクにおける企業支援体制について」 東京都技術調整担当課長 牧野晃浩氏 東京都経営支援課課長代理 伊藤節子氏 <事業説明> 「クレアシンガポール事務所の所管国の概況について」 クレアシンガポール事務所長 橋本憲次郎 「自治体国際化協会の経済交流関係事業について」 クレア東京本部 経済交流課長 小池晃	1 日目 : 68 名 2 日目 : 82 名 ①地方自治体職員 ・物産観光 ・中小企業支援 ・国際関係担当者 ②観光協会 ③中小企業振興団体 等

	<講演 3> 海外駐在経験者（自治体職員）による経験談 「経済成長著しい地域から見えるもの～福岡県バンコク事務所勤務を振り返って～」 ・福岡県企画・地域振興部国際局国際政策課参事補佐(兼)政策係長 川越信一郎氏（前福岡県バンコク事務所所長） 「山形県の観光・物産プロモーションの取組みについて」 ・山形県インバウンド・国際交流推進課 国際交流室室長補佐 鈴木敦 氏（前クレアシンガポール事務所山形県駐在員） 「岐阜県の海外戦略」 ・岐阜県商工労働部観光国際局海外戦略推進室海外戦略推進係長 加藤英彦氏（前日本政府観光局（JNTO）シンガポール事務所次長） ○2 日目 <講演 4> シンガポールのトップランナー企業による自治体との協働について ・VISIT JAPAN Ambassador Mr. George Lim（ジョージ・リム氏） ・Ban Choon Marketing Business Analysis Manager Mr. Kokyong Yoann Chew（コクヨン・ヨアン・チュー氏） ・MISA Travel Head Product Strategist Mr. Jerry Sim（ジェリー・シム氏） ・Supermama Founder and Designer Mr. Edwin Low（エドウィン・ロー氏） ・エクスペディア Director of Sales - APAC Mr. Gianluca Armando（ジャンルカ・アーマンド氏） ・株式会社ぐるなび 執行役員 営業本部加盟店営業部門ブロック長 兼 企画開発本部海外拠点事業推進室長 杉山尚美氏	
--	--	--

（３）自治体による観光インバウンド取組事例の発信

本部経済交流課において、自治体のインバウンド促進事業の活性化に向け、先進的かつ具体的な情報について「インバウンドライブラリー」にて発信し、併せてメールマガジンを配信した。平成 28 年度の掲載記事は、34 件であった。

(4) 経済交流に関する情報発信

自治体の訪日観光客の誘致や地域製品の販路拡大等に役立つ情報を機関誌「自治体国際化フォーラム」、「海外事務所フラッシュ」で提供した。平成 28 年度の経済関連記事件数は自治体国際化フォーラム 30 件、海外事務所フラッシュ 100 件であった。

＜平成 28 年度 経済交流に関する主な情報発信状況＞

国名	計	主な分野別配信記事本数(重複あり)			
		観光		物産	
		フォーラム	海外事務所 フラッシュ	フォーラム	海外事務所 フラッシュ
アメリカ	19	2	5	1	11
イギリス	13	1	2		10
フランス	15	1	6	1	7
イタリア	5	1	1	2	1
シンガポール	13		5	1	7
タイ	2			1	1
インドネシア	2	1		1	
韓国	22	4	11	1	6
中国	18	2	7	2	7
その他アジア	3	2			1
オーストラリア	7	1	4		2
上記以外	11	4	2	1	4
計	130	19	43	11	57

※一つの記事で複数の国、分野に関連する場合は重複して計上している。

(5) 海外事務所による現地マスメディア等での自治体 PR

日本の自治体の知名度向上を図るため、海外事務所において、海外のマスコミや著名人等による日本各地の取材や海外地元紙への記事掲載等を実施し、延べ約 67 自治体等の紹介を行った。

＜平成 28 年度 取材協力等による海外マスメディア等での PR 実施・支援一覧＞

国名	名称等 (掲載媒体：新聞、雑誌、番組名等)	実施時期	訪問/掲載 自治体等
アメリカ	ニューヨーク市及び近郊で頒布される英字無料月刊誌「CHOPSTICKS NY」での自治体紹介及びイベント告知等支援	①平成 28 年 11 月 20 日 ②平成 29 年 3 月 20 日	①石川県 ②岡山県瀬戸内市

シンガポール	フリーペーパー「Asia X」において毎月1回、職員が各地方自治体の東南アジアや海外での取り組み、地域活性化を目指した国際交流やインバウンド招致のためのユニークな施策などを「シンガポールでお国自慢」として紹介する。	①平成28年4月4日 ②平成28年5月2日 ③平成28年6月6日 ④平成28年7月4日 ⑤平成28年8月1日 ⑥平成28年9月5日 ⑦平成28年10月3日 ⑧平成28年11月7日 ⑨平成28年12月5日 ⑩平成29年1月2日 ⑪平成29年2月6日	①長崎県 ②大田区 ③長野県 ④熊本県 ⑤群馬県 ⑥埼玉県 ⑦江東区 ⑧東海市 ⑨島根県 ⑩宮崎市 ⑪山形県
韓国	韓国著名漫画家による日本の魅力発信事業 韓国著名漫画家による日本取材への協力(地域の食・文化などをテーマとして取材を行い、韓国の女性情報誌「WOMAN SENSE」等の雑誌、単行本等に掲載)	①平成28年7月27日～31日 ②平成28年10月13日～17日 ③平成29年2月16日～20日	①鹿児島県 ②静岡県 ③福岡県
	韓国雑誌「WINE REVIEW」と連携した日本の地域魅力発信事業 韓国唯一のワイン関連雑誌「WINE REVIEW」と連携し、日本の地域の訪問取材を通して地域の魅力発信、観光客の誘致を図る。	①平成28年10月31日～11月2日 ②平成28年12月10日～13日 ③平成29年2月27日～3月2日	①山形県山形市 ②新潟県佐渡市 ③宮城県
	韓国メディアによる日本の地域の魅力発信 ①韓国の番組制作会社とのタイアップにより、日本への旅行紹介番組の制作	①平成28年8月28日～31日 ②平成28年9月25日～27日 ③平成28年11月26日～29日 ④平成29年1月14日～17日	①鳥取県 ②山口県 ③佐賀県 ④熊本県
	②韓国の番組制作会社とのタイアップにより、自治体の観光PR映像を韓国内で放映	平成28年6月1日 ～ 平成29年3月31日	鹿児島県 香川県高松市 石川県加賀市 三重県松阪市 大分県日田市 沖縄県南城市 富山県入善町 神奈川県横浜市 宮城県 高知県 東京都港区 愛知県 千葉県 大阪府泉南市 広島県 福岡県 福島県郡山市 鳥羽伊勢志摩インバウンド協議会 新宿観光振興協会

中国	中国国際放送局(CRI)のインタビューコーナーへの出演斡旋 (中国国営のラジオを主とする国際放送局である CRI との連携事業。毎月、在中国自治体事務所関係者等に CRI のインタビューコーナーへの出演を依頼し、日本の観光情報や事務所事業の PR 機会として活用)	①平成 28 年 4 月 26 日 ②平成 28 年 5 月 31 日 ③平成 28 年 6 月 28 日 ④平成 28 年 7 月 26 日 ⑤平成 28 年 8 月 30 日 ⑥平成 28 年 10 月 25 日 ⑦平成 28 年 11 月 29 日 ⑧平成 29 年 2 月 27 日 ⑨平成 29 年 3 月 28 日 ※9、12、1 月は休止	①京都府 ②鹿児島県 ③長崎県 ④和歌山県 ⑤和歌山県 ⑥富山県 ⑦富山県 ⑧新潟県 ⑨新潟県
	中国国際放送局(CRI)のウェイボー(中国版ツイッター)及びウェイシン(中国版 LINE)で日本の地方の観光情報を発信(1 都道府県を 4 回に分けて配信)	①平成 28 年 4 月(4 回) ②平成 28 年 5 月(4 回) ③平成 28 年 6 月(4 回) ④平成 28 年 7～10 月(4 回) ※11 月以降は CRI 側事情で休止中	①滋賀県 ②和歌山県 ③千葉県 ④鹿児島県
	人民網日本版 HP で、日本の地方の観光情報を発信(1～2 ヶ月に 1 都道府県)	①平成 28 年 6 月 ②平成 28 年 9 月 ③平成 28 年 11 月 ④平成 28 年 12 月 ⑤平成 29 年 2 月 ⑥平成 29 年 3 月	①青森県 ②鹿児島県 ③高知県 ④長野県 ⑤広島県 ⑥秋田県
	日本語学習者向け月刊誌「一番日本語」(大連理工大学出版社)で、日本の地方の観光情報を発信(月に 1 都道府県、5 ページ程度)※11 月から新たな取り組みとして開始	①平成 28 年 11 月 ②平成 28 年 12 月 ③平成 29 年 1 月 ④平成 29 年 2 月 ⑤平成 29 年 3 月	①鹿児島県 ②高知県 ③山梨県 ④長野県 ⑤福岡県
	中国のテレビ番組制作会社による日本の地域紹介番組制作への協力	撮影協力： 平成 28 年 12 月 3 日～8 日 放送： 平成 29 年 3 月 4 日	鹿児島県

2 多文化共生のまちづくりを支援

○ 多文化共生の取組への多様な支援

(1) 多文化共生のまちづくり促進事業による助成

自治体や地域国際化協会が行う防災対策や日本語教育支援、青少年のキャリア支援などの多文化共生施策について「多文化共生のまちづくり促進事業」により 48 事業の助成を行った。

＜事業例＞

- ・宮城県国際化協会「技能実習生と地域をつなぐプログラム」
- ・愛知県国際交流協会「新たな視点で考える多文化共生の地域づくり～コミュニティガーデンをモデルに～」
- ・神戸市「外国にルーツを持つ子供の未来共育プロジェクト」

また、平成 27 年度に助成事業または委託事業で実施された各団体の事業から、多文化共生分野の有識者からの助言を得て優良かつ他団体の参考となる事業 10 件選定し、事例集としてクレアのウェブサイト等で紹介した。

(2) 多文化共生施策担い手連携推進事業

多文化共生マネージャー等を講師として活用した優良事例研修会「ローカライズ研修」を 3 回開催し、51 名の参加があった。

(3) 地域国際化推進アドバイザーの派遣

各地域で実施される多文化共生又は国際協力推進のための研修や講演会に、延べ 100 名の「地域国際化推進アドバイザー」を派遣した。

＜派遣例＞

鹿児島県国際協会の依頼により、(一財)熊本市国際交流振興事業団事務局長の八木浩光氏を派遣し、「災害時外国人支援活動について考える」と題した講演会を開催。市職員・市町村国際交流協会職員など約 40 人が参加した。

(4) 外国人住民による情報発信支援事業

外国人住民による情報発信を支援するため、地域で多文化共生推進していくためのヒントを探る発表の場として「外国人コミュニティ全国会議」を開催し、外国人コミュニティから見た「災害時に必要な情報は何か」について考え、52 名の参加があった。

(5) 多文化共生ポータルサイトの運営

外国人住民のための施策を立案する上で役立つ情報を一元化した「多文化共生ポータルサイト」に、海外における多文化共生や多文化共生に係る法律などのテーマで、有識者・実務者 4 名の執筆によるコラムを掲載した。

(6) 多文化共生ツールライブラリーの開設

自治体や地域国際化協会が作成・公表した外国人のための「子育てガイドブック」や「防災ガイドブック」などの多文化共生ツールに関する情報を集約し、検索・閲覧できる「多文化共生ツールライブラリー」をクレアホームページ上に開設した。

○ 外国人住民への多言語情報などの提供

(1) 多言語情報の発信及び充実

外国人が日本で生活する上で必要な情報をクレアのホームページ及びスマートフォンアプリで提供している「多言語生活情報」について、HP 版では 15 言語、アプリ版では 14 言語にてそれぞれ公開している。

HP 版 15 言語	英語、ドイツ語、中国語、韓国・朝鮮語、フランス語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、ロシア語、日本語（ふりがな付）、やさしいにほんご、ミャンマー語
アプリ版 14 言語	英語、ドイツ語、中国語、韓国・朝鮮語、フランス語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、タイ語、ロシア語、日本語（ふりがな付）、やさしいにほんご

(2) 災害時多言語表示シートの改良

災害時における避難所等での多言語による情報提供を支援する「災害時多言語表示シート」について、言語やピクトグラムの追加、ネット上で誰でも使えるシステムにするなどの改良を行った。

(3) 災害時外国人住民支援活動助成金の交付

「平成 28 年 4 月熊本地震」で被災した熊本市の外国人住民を支援するため、多言語支援センター運営管理事業及び避難所巡回事業を行った（一財）熊本市国際交流振興事業団並びに多言語情報作成発信事業を行った 10 の地域国際化協会に対して、総額 2,348,542 円の助成金を交付した。

○ 多文化共生を推進する人材の育成と活用

(1) 多文化共生に関する専門的な研修の実施

全国市町村国際文化研修所(JIAM)、市町村職員中央研修所(JAMP)との共催で多文化共生に関する専門的な研修を実施し、自治体、地域国際化協会、自治体が推薦する団体の職員から 207 名の参加があった。このうち、地域で計画的・体系的に多文化共生を推進する知識と技術を持つ人材育成を目的とした「多文化共生マネージャー養成コース」を修了した 38 名を多文化共生マネージャーとして認定した。

<平成 28 年度 多文化共生関係研修実施状況>

研修名		参加者数 (名)	開催時期
多文化共生マネージャー養成コース	第 1 回	19	(前期)平成 28 年 5 月 9 日～13 日 (後期)平成 28 年 6 月 27 日～7 月 1 日
	第 2 回	19	(前期)平成 28 年 11 月 7 日～11 日 (後期)平成 29 年 1 月 16 日～20 日
多文化共生の地域づくりコース	第 1 回	27	平成 28 年 8 月 29 日～9 月 2 日
	第 2 回	26	平成 29 年 1 月 30 日～2 月 3 日
	JAMP で実施※	19	平成 28 年 10 月 3 日～7 日
外国につながりを持つ子どもたちへの学習支援		19	平成 28 年 8 月 22 日～26 日
災害時における外国人への支援セミナー		43	平成 28 年 11 月 30 日～12 月 2 日
多文化共生マネージャースキルアップコース		17	平成 29 年 2 月 9 日～10 日
医療通訳の基礎		18	平成 29 年 2 月 20 日～21 日
計		207	

※以外は JIAM で実施

(2) 地域国際化協会の活性化をめざした研修等の実施

地域国際化協会連絡協議会と協力し、地域国際化のための諸課題の解決に向けた事業立案に役立てる研修を実施し、93名の参加があった。

また、協会間の災害時広域支援について検討する「地域国際化協会連絡協議会課題研究会」を2回開催した。

＜平成28年度 地域国際化協会職員向け研修実施状況＞

研修名	参加者数(名)	開催時期
＜事業担当者向け＞		
多文化共生実践者ネットワーク会議 「生活相談」	21	平成28年7月14日
「生活相談～ネパール人コミュニティの知られざるニーズについて」	22	平成28年7月15日
＜管理者向け＞		
「地域国際化協会と災害時：熊本地震を振り返り」	29	平成28年9月29日
「災害時における財源と人材」	21	平成28年9月30日
計	93	

○ 地域の国際化を推進する人材ネットワークの構築

市民国際プラザを拠点として、国際協力及び多文化共生の分野における自治体とNGO・NPOとの連携を促進するため、自治体やNGO・NPO等へ86件訪問するとともに、連携に関する109件の相談対応を行った。

また、自治体・国際交流協会・NGO・NPO関係者等を対象に、「顔の見える関係の必要性」・「地域でのネットワーク作り」など連携のあり方を考える機会として、「地域国際化ステップアップセミナー」(広島県・富山県)及び「自治体とNGO/NPOの連携推進セミナー」(東京)を開催し、161名の参加があった。

＜平成28年度 市民国際プラザ主催セミナー実施状況＞

セミナー名	参加者数 (名)	開催時期 (開催場所)
＜自治体とNGO・NPOの連携推進セミナー＞		
「多文化共生×国際協力×防災が生む地域ブランド化と発信力」～マルチステークホルダー連携で災害に強いコミュニティ形成を目指す～	49	平成28年7月22日 (自治体国際化協会)
＜地域国際化ステップアップセミナー＞		
「スポーツ×国際協力」で地方創生に挑む！～平和を結ぶスポーツの力と持続可能な開発目標(SDGs)～	68	平成28年9月9日 (広島県)
多文化共生の新しい視点、「ダイバーシティ」は地方創生の第一歩！～多様性を生かしたまちづくりが、地域に新たな力を生む～	44	平成28年11月25日 (富山県)
計	161	

3 草の根交流と次世代グローバル人材を育成する JET プログラムを推進

平成23年9月に総務省・外務省・文部科学省の三省連名で発出された「外国語教育の充実、地域における国際交流の推進及び諸外国との相互理解の増進のためのJETプログラムによる外国語指導助手の活用促進について」において、平成31年度までにJET-ALT（外国語指導助手）の6,400人以上の配置を目指すこととされた中、自治体が求める人材として活躍できるよう、研修・サポートの充実などにより、JET参加者の質の向上に継続して取り組んだ。

また、65 か国約6万5千人のJET プログラム参加者・経験者と連携し、平成28年度に30周年を迎えたことを契機に、JETプログラムの情報発信をさらに強化するとともに、「『日本再興戦略』改訂2014」（平成26年6月閣議決定）に明記されたJETプログラム終了者の日本国内での活躍促進のため、参加者のキャリアアップを支援した。

○ JET プログラムとは

JET プログラムとは、「語学指導等を行う外国青年招致事業」（The Japan Exchange and Teaching Programme）の略称で、地方自治体が総務省、外務省、文部科学省及びクレアの協力の下に実施している。

JET プログラムは主に海外の青年を招致し、地方自治体、教育委員会及び全国の小・中学校や高等学校で任用し、国際交流の推進と外国語教育の充実を図ることを目的としている。国内はもとより、世界各国から大規模な国際的交流として高く評価されており、このプログラムに係わる日本の各地域の人々と参加者が国際的なネットワークをつくり、国際社会において豊かな成果を实らせることが期待されている。

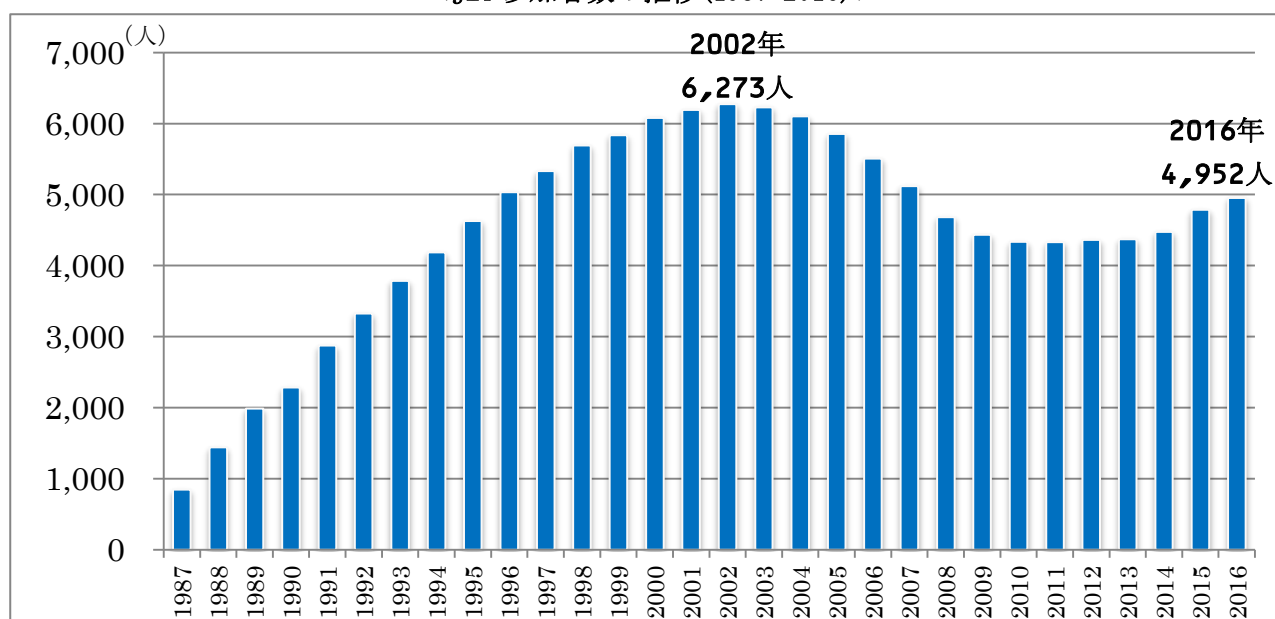
○ JET プログラム参加者数と推移

＜平成28年度 JET プログラム参加者数及び招致国数(2016.7.1時点)＞

参加者総数	4,952名（うち新規来日者1,946名） 【職種】ALT：4,536名、CIR：410名、SEA：6名 【主な国別】米国：2,814人、カナダ：500人、英国409人
招致国数	40か国
受入団体数	1,017団体（うち新規団体37団体）

※参加者総数は、平成27年度の4,786名から166名増加している。JETの活用について積極的なPRを図った結果、北海道美唄市や私立学校等37団体で新たに活用を開始したほか、11団体で再度活用を開始したことが挙げられる。

＜JET 参加者数の推移(1987-2016)＞



<都道府県・政令市別 参加者数>

参加者数の上位 20 位

2016 年 7 月 1 日時点

順位	都道府県・政令市	人数	順位	都道府県・政令市	人数
1	東京都	357	11	福岡県	116
2	北海道	248	12	静岡県	116
3	兵庫県	228	13	愛媛県	116
4	長崎県	190	14	石川県	113
5	群馬県	148	15	福井県	112
6	青森県	145	16	三重県	111
7	福島県	140	17	広島県	106
8	鹿児島県	129	18	高知県	101
9	神戸市	119	19	新潟県	97
10	秋田県	117	20	熊本県	96

○ JET プログラム 30 周年記念事業

(1) JET プログラム 30 周年記念式典

昨年度、JET プログラムは創設 30 周年を迎え、京王プラザホテルにおいて、皇太子同妃両殿下のご臨席を仰ぎ、記念式典を開催した。

記念式典には、現役 JET 参加者や国内外で活躍する元 JET 参加者をはじめ、地方自治体関係者等約 720 名が出席し、30 年間の歴史と成果を振り返る場となった。

<JET プログラム 30 周年記念式典概要>

日時	平成 28 年 11 月 7 日 (月)
会場	京王プラザホテル
主催	総務省・外務省・文部科学省 一般財団法人自治体国際化協会 (CLAIR)
概要	<開会挨拶> (一財) 自治体国際化協会 理事長 岡本 保 <主催者挨拶> 総務大臣 高市 早苗 外務大臣 岸田 文雄 文部科学大臣 松野 博一 <皇太子殿下のお言葉> <JET 宣言> <記念講演①> リカルド・アリコック駐日ジャマイカ大使 <記念講演②> イアン・バーニー駐日カナダ大使 <JET プログラム活動成果の報告> <JET プログラム動画コンテスト表彰式>

(2) 動画コンテスト

JET プログラム参加者の視点から日本の地域の魅力を発掘し、YouTube や特設サイトを通して、全世界に日本の魅力を発信し、地域の活性化及び JET プログラムの周知につなげるため、平成 27 年度の秋冬編に続き、春夏編として動画コンテストを実施した。受賞 10 作品については、JET プログラム 30 周年記念式典において表彰を行った

<募集期間・投票期間・応募本数>

募集期間	平成 28 年 4 月 7 日～8 月 31 日
投票期間	平成 28 年 6 月 1 日～8 月 31 日
応募本数	57 本 (H27 (秋冬編) : 50 本)

<主な受賞作品>

賞名	作品名	PR 県	応募者出身国
最優秀賞	Ekin Kabuki Festival, Akaoka, Japan	高知県	オーストラリア
最多得票賞	THIS IS JAPAN	富山県	ジャマイカ
アイディア賞	A Gourmet Tour of Aomori	青森県	韓国
PR 賞	Tanegashima This is Our Island	鹿児島県	アメリカ
SEASON 賞	Kagura in the Shimane Highlands	島根県	オーストラリア
	Definitely More Fun in Hiroshima-きつともっと楽しい広島	広島県	韓国
	『千里の道も一歩より』(Little by little, one goes far.)	大分県	アメリカ
	Nishiizu, My Little Sunset Town by the Sea	静岡県	アメリカ
審査委員特別賞	The Kotatsu Train of Iwate-岩手のこたつ列車 トンネルを抜けるとそこは「晴れの国」であった	岩手県 岡山県	アメリカ フランス

(3) JET 国際会議

JET プログラム 30 周年記念式典に先立ち、平成 28 年 11 月 6 日 (日)、JETAA International (JETAA-I) を中心に JET 国際会議が開催された。(JETAA 国際委員会 (午前) と JET グローバル・フォーラム (午後) の 2 部構成) JETAA-I 役員、元 JET 参加者の各国代表、AJET 全国役員会、三省並びにクレアの関係者が参加し、JET プログラムのさらなる発展に向け、活発な議論を繰り広げ、実り多い会議となった。

○ JET プログラム参加者の資質向上

JET 参加者として日本で働く上で必要な心構えと職種毎の専門知識や技術の習得を図ることを目的として、来日直後オリエンテーションや中間研修を開催した。

また、任期終了予定者に対し、JET 参加者としての経験を活かした活躍や国際交流への貢献に繋げるための情報を提供することにより JET 経験者の質の向上を図り、JET プログラム全体の価値の向上を目的とした終了前研修を開催した。

更に、平成 30 年度より段階的に実施される予定の小学校における英語教科化等の英語教育の強化を念頭に、ALT (外国語指導助手) の英語指導力を向上させるため、ALT の英語教授法 (TEFL) 習得を支援した。

また、日本人担当者等とのコミュニケーションを容易とするよう、JET 参加者の日本語能力の向上を目指してこれまで行っている日本語講座 (初級、中級、上級) に加え、平成 28 年度より新たに日本語能力試験 N3 の受験費用の助成を開始し、参加者の学習意欲の向上を図った。

その他、CIR (国際交流員) や日本語能力が比較的高い ALT を主な対象に、毎年提供している通信講

座（6 か月）及び集合研修（5 日間）の翻訳・通訳講座において、新たに修了者向けの難易度の高い集合研修を提供した。

項 目	受 講 者 数
英語教授法(TEFL)取得助成	247 人（修了者 138 人）※助成対象は修了者
日本語講座	初級 651 人、中級 556 人、上級 578 人 計 1,785 人
翻訳・通訳講座	通信講座 204 人、集合研修 202 人、修了者向け集合研修 30 人

○ 任用団体・取りまとめ団体及び JET 参加者へのサポートの充実

取りまとめ団体アドバイザー（PA）の職務上必要とされる技術の習得・向上や、JET プログラムの円滑な運営及び任用団体と JET 参加者の相互理解を深めることを目的として、2 回の研修会を行った。

そして、平成 28 年度には、平成 27 年度に開催していなかった全国 4 ブロック（東北、中部、中国、四国）の会場で、取りまとめ団体及び任用団体の管理職を主な対象に「JET 活用促進会議」を開催し、JET 参加者の活用のノウハウとベストプラクティスについての意見交換を行った。

また、JET 参加者が医療機関やカウンセリング機関を受診した場合の経費の一部助成を上限 2 万円まで増額するとともに、JET 参加者のメンタル面の悩みに専門家がウェブメールやスカイプを通じて相談に応じる「JET オンラインカウンセリングサービス」の提供を継続して行った。

その他、新規又は数年ぶりに任用を再開した団体などを訪問して、状況の把握と JET 参加者と任用団体の良好な関係を構築するための助言や情報提供を行うとともに、依頼のあった道府県に出向き、管内の担当者向けに行う説明会等での講演やグループディスカッションを行った。

○ JET 参加者のキャリアアップに向けた取組

（１）キャリアフェア

グローバル人材を求める企業と、国際感覚を身につけた人材である JET プログラム参加者双方のニーズを踏まえ、日本国内において互いの出会いの場及び選考の場を提供するキャリアフェアを開催した。

	大阪	大阪	首都圏
開催日	平成 28 年 4 月 25 日	平成 29 年 1 月 28 日	平成 29 年 2 月 21 日
参加者数	79 人	127 人	374 人
出展団体	28 団体	30 団体	77 団体

（２）インターンシップ

JET プログラム参加者に広く職業に対する理解を深めてもらうとともに、自己の職業適性や将来設計について考える機会を拡大することを通じて、JET プログラム終了後の就職における主体的な職業選択や高い職業意識の育成を図るため、8 月及び 9 月に 5 日間のインターンシップを実施し、17 社で 30 名が受け入れとなった。

○ JET プログラムの知名度向上に向けた取組

JET プログラム及びクレアの事業について広く情報を発信するため、本部職員による同プログラムの説明を含め、自治体の国際業務について大学への出張講義を行った。

日程	訪問先	授業名
平成 28 年 4 月 29 日	駒沢女子大学	新入生ガイダンス
平成 28 年 6 月 8 日	慶應義塾大学	文化人類学

平成 28 年 6 月 14 日	実践女子大学	文化事業論
平成 28 年 11 月 9 日	実践女子大学	共生社会論
平成 28 年 11 月 9 日	実践女子大学	言語コミュニケーション教育論
平成 28 年 11 月 26 日	青山学院大学	国際交流実務論
平成 29 年 1 月 17 日	武蔵野大学	公共政策論 2

○ JET 経験者との連携促進

各海外事務所では、JETAA（JET Alumni Association、元 JET 参加者の会）の支援や JETAA との連携促進に取り組んでいる。昨年は、JET プログラム 30 周年をふまえ、JETAA と連携した事業を 10 か国で 49 件行った。30 周年記念イベントに加え、県人会や旅行博覧会への協力、東日本大震災からの復興支援のほか、キャリアフォーラムやキャリアセミナーなど、JET プログラム経験者のキャリア支援を実施した。

<平成 28 年度 JETAA 等との連携による事業一覧>

国名	名称等	開催日	開催場所
アメリカ	JETAA カナダ地域会議	平成 28 年 6 月 10 日～12 日	バンクーバー
	新規 JET 参加者出発前オリエンテーション	平成 28 年 6 月 25 日	ニューヨーク
	JETAA アメリカ地域会議	平成 28 年 9 月 29 日～10 月 2 日	ロサンゼルス
	新規 JET 帰国者キャリアフォーラム	平成 28 年 10 月 15 日	ニューヨーク
	新規 JET 帰国者歓迎レセプション	平成 28 年 10 月 15 日	ニューヨーク
ドイツ	JET プログラム Explanation Day	平成 29 年 2 月 16 日	デュッセルドルフ
イギリス	JET 参加者出発前オリエンテーション・歓送レセプション	平成 28 年 7 月 15 日	ロンドン
	JET 帰国者レセプション	平成 28 年 9 月 30 日	ロンドン
	JETAA 日英キャリアセミナー	平成 28 年 9 月 30 日	ロンドン
	JETAAUK 地域会議(JETAAUK 年次総会)	平成 29 年 2 月 25 日～26 日	ロンドン
	JET プログラム 30 周年記念レセプション	平成 29 年 3 月 16 日	ロンドン
アイルランド	JET 帰国者レセプション	平成 28 年 11 月 8 日	ダブリン
	JET 参加者歓送レセプション	平成 28 年 7 月 2 日	ダブリン
	JETAA 欧州地域会議	平成 28 年 10 月 1 日	ダブリン

フランス	JET 参加者出発前オリエンテーション・ 歓送レセプション	平成 28 年 6 月 29 日	パリ
	JET プログラム説明会	平成 28 年 9 月 26 日、10 月 12 日・13 日、平成 29 年 2 月 7 日・ 16 日	パリ、パリ近 郊、ストラス ブール
	JETAA ヨーロッパ会議	平成 28 年 9 月 30 日～10 月 2 日	ダブリン
	JETAA 就職セミナー	平成 28 年 12 月 14 日	パリ
	JETAA 文化事業	平成 29 年 3 月 9 日	パリ
シン ガ ポ ー ル	JET 参加者出発前オリエンテーション	平成 28 年 7 月 11 日	シンガポール
	トラベルレボリューション(国際旅行博) における自治体ブースでの JETAA による 観光 PR)	平成 28 年 8 月 19 日～21 日	シンガポール
	JET 交流祭り	平成 28 年 9 月 19 日	シンガポール
	JET 参加希望者への説明会	平成 28 年 9 月 20 日 平成 28 年 10 月 7 日	シンガポール
	JAPAN TRAVEL FAIR	平成 28 年 10 月 28 日～30 日	シンガポール
	SJ50MATSURI	平成 28 年 10 月 29 日～30 日	シンガポール
韓 国	JETAA 総会及び帰国者歓迎会	平成 28 年 4 月 24 日	ソウル特別市
	JETAA 大韓民国支部及び在韓国日本国大 使館との意見交換会	平成 28 年 5 月 4 日	ソウル特別市
	JET プログラム説明会	平成 28 年 7 月 2 日 平成 28 年 7 月 9 日	ソウル特別市 釜山広域市
	第 12 回日韓交流スピーチ大会	平成 28 年 8 月 6 日	ソウル特別市
	日韓交流おまつり 2016 へのブース出展	平成 28 年 10 月 2 日	ソウル特別市
	ソウル神学大学での JET プログラム 説明会	平成 28 年 11 月 4 日	ソウル特別市
	JETAA キャリアアップ交流会	平成 28 年 11 月 24 日	ソウル特別市
	日本就職情報フェアへのブース出展	平成 28 年 12 月 22 日～23 日	ソウル特別市
	JETAA KOREA Home Coming Day	平成 29 年 2 月 12 日	ソウル特別市
	韓国語教育講習会	平成 29 年 3 月 24 日	ソウル特別市
	2017 年度新規 JET オリエンテーション・ 歓送レセプション	平成 29 年 3 月 24 日	ソウル特別市
	韓国ケーブルテレビ「チャンネル J」 の」との連携による現役 JET（北海道、 広島県、愛媛県、長崎県）の活躍動画 放映	平成 29 年 2 月 18 日～3 月 31 日	韓国国内全域
	JET プログラム 30 周年記念誌「私の JET 物語」 発刊	平成 29 年 3 月 30 日	

オーストラリア	JET 参加者出発前研修等	平成 28 年 6 月 17 日 平成 28 年 6 月 18 日 平成 28 年 7 月 2 日 平成 28 年 7 月 19 日 平成 28 年 7 月 20 日 平成 28 年 7 月 22 日	パース メルボルン シドニー シドニー メルボルン ブリスベン
	JETAA オーストラリア連携会議	平成 28 年 8 月 27 日	シドニー
	キャンベラ奈良・キャンドルフエスティバル	平成 28 年 10 月 29 日	キャンベラ
	JET 帰国者報告会	平成 28 年 11 月 17 日	メルボルン
	JET プログラム 30 周年記念イベント	平成 28 年 10 月 20 日 平成 28 年 11 月 17 日 平成 29 年 2 月 23 日	シドニー メルボルン パース
	JETAA オセアニア地域会議	平成 28 年 11 月 12 日～13 日	キャンベラ
	AJET 等の就職説明会	平成 29 年 3 月 22 日	ブリスベン
ニュージーランド	姉妹都市協会・JETAANZ 各支部連携会議	平成 28 年 5 月 14 日	ウェリントン
	JET プログラム 30 周年記念イベント	平成 28 年 10 月 14 日	ウェリントン
中国	JET プログラム渡航前オリエンテーション	平成 28 年 4 月 9 日	北京市
	JET 経験者意見交換会	平成 28 年 7 月 21 日 平成 28 年 10 月 17 日 平成 28 年 12 月 15 日 平成 29 年 1 月 17 日 平成 29 年 3 月 17 日	陝西省安康市 湖北省武漢市 上海市 黒竜江省ハルビン市 遼寧省大連市

4 多様な国際交流・国際協力を支援

○ 国際交流・国際協力事業への支援

(1) 国際交流支援事業

自治体や地域国際化協会が主体的に行う国際交流事業のうち、特に地域の国際化を進める上で重要性・必要性の高い事業を「国際交流支援事業」として 22 事業を選定した。

＜平成 28 年度国際交流支援事業 支援団体一覧＞

	団体名	事業名
1	北海道 東川町	東川町国際文化フォーラム開催事業 交流相手国(地域)：カナダ・ラトビア・韓国・中国ほか
2	秋田県 鹿角市	「かづの・ショプロンのハーモニー」友好交流記念事業 交流相手国(地域)：ハンガリー
3	山形県 最上町	ブラジルサンパウロ FC 国際交流事業 交流相手国(地域)：ブラジル
4	群馬県 前橋市	第 20 回国際交流サッカー大会 U-12 前橋市長杯 交流相手国(地域)：イタリア・オーストラリアほか
5	千葉県 松戸市	姉妹都市締結 45 周年記念事業 交流相手国(地域)：オーストラリア
6	神奈川県	マグカル（マグネット・カルチャー）による日越文化交流 交流相手国(地域)：ベトナム
7	富山県	富山県・オレゴン州友好提携 25 周年記念事業 交流相手国(地域)：アメリカ
8	長野県 長和町	歴史遺産を活かした国際交流事業 交流相手国(地域)：イギリス
9	静岡県 小山町	小山町・ミッショント市姉妹提携 20 周年記念事業 交流相手国(地域)：カナダ
10	愛知県	あいちトリエンナーレ 2016「国際芸術祭シンポジウム」 交流相手国(地域)：フランス、サウジアラビアほか
11	三重県 鈴鹿市	鈴鹿市・ベルフォンテン市友好協定提携 25 周年記念事業 交流相手国(地域)：アメリカ
12	京都府 宮津市	宮津市・ネルソン市姉妹都市提携 40 周年記念事業 交流相手国(地域)：ニュージーランド
13	兵庫県 明石市	友好都市提携 35 周年記念事業 交流相手国(地域)：中国
14	和歌山県 湯浅町	湯浅町・ケンブリッジ市・ブラハム市姉妹都市提携 30 周年記念事業 交流相手国(地域)：アメリカ
15	島根県	ロシア沿海地方友好交流 25 周年記念事業 交流相手国(地域)：ロシア
16	島根県 隠岐の島町	隠岐の島町・クロトシン市友好都市提携記念事業 交流相手国(地域)：ポーランド
17	山口県 萩市	萩市・台北市士林区友好都市締結記念事業 交流相手国(地域)：台湾

18	愛媛県 内子町	出会いから 30 年・姉妹都市盟約締結 5 周年記念交流事業 交流相手国(地域)：ドイツ
19	福岡県	九州芸文館芸術文化交流拠点性発揮事業（釜山広域市） 交流相手国(地域)：韓国
20	福岡県 福岡市	ニュージーランドオークランド市姉妹都市交流 30 周年事業 交流相手国(地域)：ニュージーランド
21	(一財)熊本市国際交流振興事業団	「夏目漱石記念年」国際交流事業 交流相手国(地域)：イギリス
22	宮崎県 えびの市	中国長春市留学生交流 10 周年記念事業 交流相手国(地域)：中国

(2) 自治体国際交流表彰事業

自治体が行う国際交流活動において、創意と工夫に富み、地域の振興に資する取り組みを行った 3 団体を表彰（総務大臣賞）し、広く交流事例を全国に紹介した。

<第 10 回自治体国際交流表彰受賞団体>

受賞団体	相手方自治体(国・地域名)
【総務大臣賞】 雫石町国際交流協会（岩手県）	バート・ヴィンプフェン市、ネッカーズルム市（ドイツ 連邦共和国バーデン＝ヴュルテンベルク州）
【総務大臣賞】 ときめき国際学校実行委員会・小田原市 （神奈川県）	マンリー姉妹都市委員会・マンリー市 （オーストラリア連邦マンリー市）
【総務大臣賞】 わだやま国際文化交流協会（兵庫県）	内蒙古自治区人民教育基金会、呼和浩特民族学院外語系 日本語学科（中華人民共和国）

(3) 自治体国際協力促進事業(モデル事業)

自治体等が行う国際協力事業において、先駆的な役割を果たすと認められる事業を「自治体国際協力促進事業(モデル事業)」として、14 事業を認定した。

特に優れた成果を上げた事業については、自治体と NGO・NPO の連携推進セミナーの中で紹介するとともに、機関誌やメールマガジンなどを通して全国に向け広く周知を行った。

<平成 28 年度自治体国際協力促進事業（モデル事業）支援団体一覧>

	団体名	事業名
1	福島県いわき市	ミクロネシア連邦に対する手作りソーラーパネルによる自立化支援プロジェクト
2	新潟県	中国国龍江省における灌漑技術改善・圃場整備協力事業
3	福井県	ブータン王国における漆工芸技術向上のための研修事業
4	岐阜県	ベトナム国ゲアン省との農業技術協力調査事業
5	大阪府大阪市	ベトナム国ホーチミン市下水管渠管理改善事業
6	(公財)神戸国際協力交流センター	カンボジア王国国立消防訓練センター（仮称）における消防技術支援・人材育成事業
7	鳥取県	ジャマイカ・ウエストモアランド県における地域経済の活性化に向けた支援の事前調査

8	岡山県岡山市	カンボジア王国小学校体育の普及支援
9	島根県松江市	寧夏回族自治区・銀川市の有機農業技術支援事業
10	島根県邑南町	ミャンマーにおける高齢者福祉人材の育成協力事業
11	愛媛県国際交流協会	愛媛スリランカ水産品保存加工及び流通技術交流事業
12	福岡県北九州市	カンボジア国プノンペン郡における下水道普及啓発活動
13	大分県大分市	武漢市ごみ分別・減量促進事業
14	宮崎県	ベトナムナムディン省との産学官連携による農業振興推進事業

○ 日本と海外の自治体における相互理解の促進

(1) 海外自治体幹部交流協力セミナー

海外自治体と国内自治体との協力関係を強化し、ネットワーク構築等を推進するために、「海外自治体幹部交流協力セミナー」を実施した。15 か国から自治体幹部職員 44 名を日本へ招聘し、国内 7 自治体において行政視察や意見交換などを行い、双方の地方行政についての理解を深める取り組みを行った。

<平成 28 年度海外自治体幹部交流協力セミナー実施状況>

受入自治体 (開催期間)	国別参加者数	テーマ
山形県鶴岡市 (平成 28 年 7 月 18 日 (月・祝)～28 日(木))	フランス 4 名	地方都市における文化・観光資源を活用した地域活性化の取り組み ～ユネスコ食文化創造都市 鶴岡へのクリエイティブ・ツーリズム～
滋賀県 (平成 28 年 11 月 8 日 (火)～12 日(土))	中国 6 名	地方の観光振興について
静岡市 (平成 28 年 11 月 27 日 (日)～12 月 7 日(水))	アメリカ 6 名、カナダ 2 名	子どもから高齢者まで健康的に長生きできるまちづくりの推進について
福島県いわき市 (平成 29 年 1 月 9 日 (月・祝)～15 日(日))	イギリス 8 名	東日本大震災からのまちづくりについて
京都府 (平成 29 年 1 月 16 日 (月)～1 月 20 日(金))	韓国 5 名	京都府における少子化対策について
宮崎県 (平成 29 年 1 月 22 日 (日)～28 日(土))	インドネシア 1 名、カンボジア 1 名、タイ 1 名、フィリピン 1 名、マレーシア 1 名、ミャンマー 1 名、ラオス 1 名、インド 1 名	地域資源を活かした「スポーツランドみやぎ」の取組について

島根県益田市 (平成 29 年 2 月 12 日 (日)～22 日(水))	オーストラリア 5 名	1. 小さな地方都市における地域の歴史・文化を生かした外国人観光客誘致について 2. 広域連携について(地域の特質を大事にしながら、隣接する行政区と連携し観光産業を推進していく)
---	-------------	--

(2) クレア開催交流会議について

日本及び海外の自治体関係者が一堂に会する機会をクレアが主体的に提供することで、両地域間の相互理解と自治体間交流の促進を目的に、複数国の自治体関係者が参加する交流会議を開催した。

<平成 28 年度に開催した交流会議一覧>

日仏自治体交流会議				
1 対 1 の交流の枠を越え、日仏両国の地方自治の発展に寄与することを目的として、両国の自治体の首長等が一堂に会し、行政課題や先進施策等について発表・議論を行う会議。日仏交流 150 周年を記念して平成 20 年(2008 年)にフランス・ナンシー市で開催されて以来、2 年毎に日仏交互で開催している。 平成 28 年度はフランス・トゥール市で開催され、全体会および 3 つの分科会において日仏自治体の代表者による発表が行われた。 参加者は、幅広い分野における日仏間の共通の問題や地域の歴史・財産について共有し、比較対照することにより、地方自治体交流の成果を改めて実感した。 今後も緊密な協力を合意する内容が最終宣言に盛り込まれ、次回第 6 回会議を 2018 年に熊本市で開催することが発表された。				
開催回	主要テーマ	開催地	開催参加者数	開催期間
第 5 回	「イノベーション～経済的ダイナミズムと国際的な輝きを日仏自治体にもたらすイノベーション～」	フランス トゥール市	日本 79 名 フランス 91 名 計 170 名	平成 28 年 10 月 3 日 ～ 平成 28 年 10 月 6 日

日中韓 3 か国地方政府交流会議				
歴史的・地理的に密接な関係にある日本・中国・韓国の自治体間交流と協力を一層促進することを目的に、3 か国間の国際交流機関が輪番制で毎年開催している会議。 平成 28 年度は岡山市で開催され、基調講演や主旨講演、サブテーマに基づくパネルディスカッションなどを通じ、「会議の参加者同士」という関係性を越えて「共通の問題に取り組むパートナー」として関係性を高めていくことが重要であると確認した。 平成 29 年度においては、第 19 回会議を韓国・蔚山広域市にて開催予定。				
開催回	主要テーマ	開催地	開催参加者数	開催期間
第 18 回	「地方政府交流による北東アジア地方の活性化」	日本 岡山市	日本 242 名 中国 154 名 韓国 66 名 計 462 名	平成 28 年 10 月 18 日 ～ 平成 28 年 10 月 21 日

日中地域間交流推進セミナー				
日中の地域間交流の推進を目的として、毎年1回、中国の各地方の都市で開催しており、日中それぞれの自治体や地方政府関係者等が一同に会し、それぞれの地域の取組事例・施策を発表し、意見交換を行う貴重な場となっている。 平成28年度においては、西安市から南へ約200km、人口303万人の地方都市、都市部の水源として水環境保全と都市発展の両立を目指す安康市で開催された。 同セミナーでは日中の参加者が問題意識を共有し、関係強化に貢献する交流のあり方を議論することで、草の根レベルでの相互理解を深めた。				
開催回	主要テーマ	開催地	開催参加者数	開催期間
第15回	「環境資源を活用した持続可能な都市発展のあり方～グリーン発展とエコツーリズム～」	陝西省 安康市	日本・中国あわせて 146名	平成28年7月20日 ～ 平成28年7月23日

○ 国内外の自治体職員による国際協力の推進と人材ネットワークの構築

(1) 自治体職員協力交流事業 (LGOTP)

海外の自治体職員を自治体が研修生として受け入れる「自治体職員協力交流事業 (LGOTP)」では、中国など12か国から海外自治体職員28名を迎えた。23自治体で、一般行政をはじめ、農業や教育、福祉など様々な分野での研修を行った。

<平成28年度 自治体職員協力交流事業受入状況>

自治体名	受入人数(名)	研修生出身国(分野)
北海道 旭川市	1	韓国(国際交流、一般行政)
北海道 美唄市	1	タイ(観光)
岩手県	1	中国(経済交流)
岩手県 金ヶ崎町	1	中国(一般行政)
千葉県	1	コソボ(一般行政)
富山県	1	ブラジル(教育)
福井県 福井市	1	韓国(一般行政)
福井県 敦賀市	1	韓国(一般行政)
山梨県	1	ブラジル(一般行政)
岐阜県 高山市	2	中国(脳外科等、地方行政)、ペルー(廃棄物処理行政等)
静岡県 浜松市	1	中国(観光、環境)
愛知県 豊橋市	2	ブラジル(教育)、フィリピン(多文化共生)
滋賀県 東近江市	1	中国(地方自治行政)
京都府	1	中国(行政)
鳥取県	2	ジャマイカ(都市計画行政)、中国(商工行政、国際行政)
山口県	1	中国(医療)
高知県	1	フィリピン(農業)
高知県 高知市	1	インドネシア(一般行政)
福岡県 北九州市	2	インドネシア(環境保全行政)、ベトナム(国際経済交流支援)
福岡県 福岡市	2	ミャンマー(上水道)
佐賀県 佐賀市	1	中国(一般行政)
長崎県 長崎市	1	オランダ(文化財、経済、平和、観光 国際情勢)
大分県	1	中国(観光、国際交流)
計	28	

(2) 自治体国際協力専門家派遣事業

国内の自治体関係者が有する専門的な技術や知識を、国際協力として有効に活用する「自治体国際協力専門家派遣事業」では、中国など5か国に自治体職員（OB含む。）7名を派遣し、農業や廃棄物管理など6分野の技術指導等を行った。

<平成28年度 自治体国際協力専門家派遣事業>

派遣日		派遣先	派遣人員 (派遣元)	専門分野
平成28年5月9日～12日	4日間	中国・河南省開封市	1名（埼玉県）	農業
平成28年7月3日～8日	6日間	中国・山西省大同市	1名（福岡県大牟田市）	教育
平成28年9月26日～30日	5日間	中国・河南省開封市	1名（栃木県OB）	農業
平成28年11月20日～26日	7日間	マレーシア・クアラルンプール市	1名（千葉県市）	社会福祉
平成29年1月30日～2月8日	10日間	タイ王国・チョンブリ県セーンスック市	1名（東京都大田区）	保健衛生
平成29年2月11日～2月19日	9日間	インド・グジャラート州ポルバンダル市	1名（愛知県豊橋市）	廃棄物管理
平成29年2月19日～25日	7日間	ベトナム・ダナン市	1名（長崎県）	日本語教育
7件		5か国	7名	6分野

5 自治体のニーズに応える情報の収集・発信を強化

○ 様々な媒体・海外セミナーを活用した情報発信

(1) 理事・評議員団体との意見交換

理事・評議員団体である都道府県・政令市等を役職員が個別に訪問し、クレア事業の説明、機関誌やメールマガジン及びセミナーの情報等を提供し、意見交換を行い、クレアに対するニーズの把握等に努めた。

(2) メールマガジン、海外事務所フラッシュ、機関誌及びホームページを通じた情報発信

自治体への情報発信については、自治体の興味・関心が高いと思われる内容、海外事務所からのタイムリーな情報発信を重視した。メールマガジンでは「海外における日本の伝統工芸事情」、「英国の EU 離脱に係る国民投票について」等の各国の最新事情について、機関誌「自治体国際化フォーラム」では「ラグビーワールドカップ 2015 イングランド大会」、「JET プログラム 30 周年記念」等について特集した。

①メールマガジン

平成 22 年度より配信を開始したメールマガジンは、読者にとってより有益な情報を配信し、効果的な情報発信をするという目標のもと、配信頻度を上げるなど積極的に取り組んだ。

また、従来は海外事務所職員のみが記事を執筆していたが、プログラムコーディネーターも記事を執筆するようになり、日本に住む外国人の視点から、日本の自治体に役立つ情報を発信するという新たな取り組みも開始した。

平成 28 年度は、合計 36 回 213 件の記事を配信し、読者数は約 4,700 名となった。

<平成 28 年度に配信したメールマガジン一覧>

VOL	配信月	テーマ	記事本数
140	4 月	パリ市が政府にパリ市の地位等に係る法律改正を要請	5 本
141	4 月	「熊本地震 緊急支援まとめて募金」が開設されました	2 本
142	5 月	世界各国で熊本地震支援の動きが広がっています	2 本
143	5 月	NY で共有自転車「City Bike」ネットワーク拡大中！	6 本
144	6 月	美しい街をつくるのは…罰金制度？モラル教育？	6 本
145	6 月	ナショナル・ギャラリーのストライキ	9 本
146	7 月	シンガポールの投票率はなぜ高い？	8 本
147	7 月	世界に広がる日本文化	6 本
148	7 月	英国 EU 離脱に係る国民投票について	2 本
149	7 月	世界へ羽ばたく日本酒	8 本
150	8 月	世界の魅力ある観光地	7 本
151	8 月	特集・夏も所によりけり	7 本
152	8 月	婚活・育児・リケジョ	7 本
153	9 月	特集・災害に備える	6 本
154	9 月	敬老の日	7 本
155	9 月	ドローンに民泊。どう思う？	7 本
156	10 月	旅を楽しもう	6 本
157	10 月	特集・MICE 誘致のポイント	7 本
158	10 月	伝統工芸、新たなステージへ	7 本

159	10 月	特集・世界の住宅事情	8 本
160	11 月	各国の食事情	6 本
161	11 月	新しいホームステイ	6 本
162	11 月	今日のシドニーはカジュアルフライデー	5 本
163	12 月	特集・欧米のバリアフリー	4 本
164	12 月	心を掴むには、胃袋を掴め！	7 本
165	12 月	旅するクリスマス	7 本
166	1 月	ベトナムの旧正月	6 本
167	1 月	子どもの遊び	6 本
168	2 月	この頃世界に流行るもの	5 本
169	2 月	アメリカ、シンガポールのベストセラー	5 本
170	2 月	韓国・中国特集号	5 本
171	2 月	各国の都市再生・都市開発	6 本
172	3 月	特集・環境問題	5 本
173	3 月	IoT が暮らしを変える？	6 本
174	3 月	ダイバーシティと観光振興	6 本
175	3 月	目指せ！バイリンガル	5 本

②クレア海外事務所フラッシュ

平成26年度よりiJAMP（時事通信社）において配信を開始した。自治体の国際交流に関する取り組みや諸外国の行政政策の紹介、海外事務所の現地情報などを取り上げた記事を毎月約2回、平成28年度は合計21回143件配信した。

また、平成28年7月からは、JETプログラム創設30周年を記念し、日本の自治体や企業で活躍するJETプログラムOB/OG等を取り上げた特集記事を毎月約1回、合計8回配信した。

<平成 28 年度に配信したクレア海外事務所フラッシュー覧>

発行月	配信記事の見出し
4 月	イッシー・レ・ムリノー市に「市川庭園」が登場＝フランス
5 月	世界各国で熊本地震支援の動き 「熊本、加油（がんばれ）！」＝中国の J E T 経験者が熊本地震へ義援金
6 月	英国ソルタッシュのタウン・メイヤーに J E T O G 国際旅遊博覧会で日本を P R！＝北京
7 月	【特集： J E T プログラム 3 0 周年】 6 5 カ国から 6 万人以上参加＝外国語教育、国際交流の担い手に 【特集： J E T プログラム 3 0 周年】 日本のビジネス最先端で活躍＝ C I R 経験生かす O G－電通・レバイン氏 クリントン氏ら講演＝著名人対談も開催－全米市長会 日米知事による公開セッションを開催＝夏の全米知事会議
8 月	パリにビーチがやってきた！ 【特集： J E T プログラム 3 0 周年】 海外拠点との関係強化に貢献＝ A L T ・ C I R 経験生かす O B－三菱商事・ケビン氏 猛暑対策に公共施設の利用を＝ニューヨーク市

9 月	【特集：JETプログラム30周年】 国内外企業のリーダー育成を支援＝「コーチ・エイ」社・トン氏
	滋賀県知事と米ミシガン州知事が対談＝姉妹提携50周年に向け
	仏ウドン市で「うどん」イベント
10 月	自治体の特産品PR活動伝える＝熊本地震支援の動きも－「クレアフラッシュ」から
	【特集：JETプログラム30周年】 国内外のイベント開催を支援＝「日本コンベンションサービス」社・ホーン氏
	【特集：JETプログラム30周年】 最優秀賞に「絵金祭りの歌舞伎」＝動画コンテスト
	米デラウェア州で「宮城フェア」開催
11 月	熊野古道、ラーメンで日本PR＝ニューヨーク
	【特集：JETプログラム30周年】 JET卒業生参加の国際会議を開催＝東京五輪への協力もテーマー各国代表が活発に議論
	「ちゅらぬぬ：沖縄の工芸展」開催＝ニューヨーク
12 月	岩手県二戸市の地酒・漆をPR＝ニューヨーク
	【特集：JETプログラム30周年】 優秀な外国人学生の採用に貢献＝ALT経験生かすOG－双日・マーフィー氏
1 月	韓国ケーブルテレビ、熊本県の魅力を取材！
2 月	日豪の観光の現況と今後を学ぶ＝安倍首相、セミナーで開会あいさつ－シドニー
	英国人向け手作りずし教室が人気！
3 月	日本ふるさと名産食品展、北米で初開催
	仏人画家、東海道五十三次を語る＝JETAA支部共催事業

③自治体国際化フォーラム

機関誌「自治体国際化フォーラム」は、毎月1回の発行を行った。各海外事務所による現地の最新動向レポート、JETプログラム参加者の視点を盛り込んだ記事の掲載、日本企業に就職したJETプログラム経験者の活躍状況を紹介するコーナーを新たに設けるなど、生の情報の発信について工夫をした。年間の自治体国際化フォーラムのウェブページアクセス数は約164万件となっている。

<平成28年度に発行した「自治体国際化フォーラム」の特集一覧>

No.	発行月	特集テーマ
319 5月号	4月	ラグビーワールドカップ2015イングランド大会から学ぶ
320 6月号	5月	JETプログラム30周年記念特集
321 7月号	6月	Look India!～日本とインドの自治体間交流、その発展可能性～
322 8月号	7月	日本文化は本当に中国で受け入れられているのか
323 9月号	8月	日本を『運ぶ』～ASEANへの日産品の物流について～

324 10月号	9月	各国のシェアバイク事情
325 11月号	10月	チャンスをつかめ！～国際協力からビジネスへ～
326 12月号	11月	様々な国から参加するJETプログラム
327 1月号	12月	修学旅行で世界を体感！
328 2月号	1月	グローバル・アンテナショップ
329 3月号	2月	JETプログラム30周年記念事業
330 4月号	3月	世界の住みよい都市に学ぶ

④ホームページ及びソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）

昨年度に続き、協会ホームページのリニューアル作業を行った。具体的には、当協会の保有する情報を広く活用していただくため、情報ライブラリーを整理し、新たに自治体からの依頼調査の掲載を開始した。平成28年度の協会ホームページ（日本語版）全体のウェブページアクセス数は、約1,347万件となっている。

また、Facebook等のソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）を活用し、現地の情報や活動支援に関する情報など、積極的な情報発信を行っている。

○ 自治体の海外活動に役立つ情報の収集と調査研究成果の公表

（1）クレアレポート

自治体の関心の高いテーマを中心に海外事務所が独自に調査研究を行う「クレアレポート」は、平成28年度に12本を発刊し、これまでの発刊累計数は442本となり、平成28年度のクレアレポートのウェブページアクセス数は約470万件となった。

＜平成28年度 クレアレポート一覧＞

事務所名	刊行物名
ニューヨーク	北米におけるJETAA（JETプログラム経験者の会）の活動と今後の発展に向けて
	東日本大震災におけるアメリカからの支援
	デトロイト市の破産手続き
ロンドン	ドイツの地域資源を利用した再生可能エネルギーの導入
パリ	フランスにおける工芸部門の現状と振興施策について
	フランスの食と景観を生かした地域活性化策
	フランスの空港改革及び自治体の空港運営の現状
シンガポール	シンガポールの華人社会～華人会館と中国新移民社団を中心に～
ソウル	大韓民国の選挙制度について
	韓国における教育の情報化
シドニー	オセアニア地区を中心としたラグビーワールドカップの歴史とその効果
	オーストラリアにおける地域活性化・都市再生政策について～ニューサウスウェールズ州を中心に～

(2) 海外の諸情報

各国の地方行財政制度を紹介する「海外の諸情報」については、平成 28 年度に 2 本を発刊した。

<平成 28 年度 海外の諸情報シリーズ調査成果物一覧>

事務所名	刊行物名
ロンドン	欧州諸都市のマーケティング事業と都市ブランド事業について
	欧州諸都市の国際業務と執行体制等について 2016 年 4 月改訂版

(3) 各国の地方自治シリーズ

各国の地方自治シリーズでは、イギリス及び中国について最新動向の調査結果を反映させ、改訂版を発刊した。

<平成 28 年度 地方行財政制度関連調査成果物一覧>

国名	刊行物名
イギリス	英国の地方自治（概要版）－2016 年改訂版－
中国	中国の地方行財政制度

○ 日本の先進自治体による優良施策の海外発信

日本の自治体における各種施策に対する諸外国からの関心の高まりに応えるとともに、自治体の海外情報発信を支援するため、日本の自治体の優良施策を収集し、その概要を英語で紹介する「日本の先進自治体による優良施策」を作成し、ホームページ上で公開した。

<平成 28 年度「日本の先進自治体による優良施策」一覧>

分類	所在県	調査先	テーマ
1 環境保全	京都府	京都市	「DO YOU KYOTO?」プロジェクト
	福岡県	福岡県	福岡県リサイクル総合研究事業化センターにおける循環型社会づくりの推進
	宮城県	東松島市	「3. 1 1 の悲劇から復興へ」東松島方式による震災がれきのリサイクル
2 少子高齢化対策・医療・福祉	神奈川県	神奈川県	ヘルスケア・ニューフロンティア ～未病（ME-BYO）コンセプトに基づく取り組み～
	福岡県	大牟田市	地域ぐるみの認知症対策
	福岡県	福岡県	「70 歳現役社会」づくりの推進
3 消防・防災	埼玉県	埼玉県	さいたま減災プロジェクト
4 まちづくり・都市政策	富山県	富山市	人口減少・超高齢化に対応した持続可能なまちづくり ～公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり～
	石川県	金沢市	伝統に革新の営み ユネスコ・クラフト創造都市金沢の推進
	福井県	鯖江市	鯖江市役所 JK 課
5 地域活性化・観光・農林	鳥取県	鳥取県	「とっとりプロジェクト、海外からもご参加ください！」
	福島県	鏡石町	進化する鏡石実行プロジェクト"田んぼでアートだ!" 復興交流事業
6 教育・子育て	秋田県	秋田県	秋田で学ぼう！教育留学推進事業
	東京都	荒川区	子どもの居場所づくり事業

6 自治体のグローバル人材を育成

○ クレアでの OJT を通じた実践的な研修

(1) 本部・海外事務所職員を対象とした研修

平成 28 年度は、本部において 38 団体 43 名の自治体職員を受け入れ、クリア研修方針に基づき、体系的に整理した研修プログラムに沿って 25 項目の研修を延べ 33 回実施した。研修の内容としては、一般部門研修として、コミュニケーション能力の向上、調査企画能力の向上及びグローバルな視点での政策立案の向上を図っていくことを目的に、語学力向上研修、国際関係概論及び海外経済情勢研修等の 10 項目を実施した。

業務部門研修として、経済交流、実践的な業務遂行能力の向上及び国際業務を遂行する上での技術の向上を図っていくことを目的に、随行・接遇研修、MICE 研修、報告書・論文研修等 15 項目を実施した。また、本部 2 年勤務で派遣元自治体に戻る職員 3 名を対象に、1 ヶ月間の海外事務所でのインターンシップ研修を実施した（ロンドン事務所 2 名、シンガポール事務所 1 名）。

海外事務所においては、51 団体 67 名の自治体職員が、自治体の海外活動の支援、プロモーションイベントの開催、地方行財政施策の調査研究等 OJT を基本とした実務研修を実施した。また、ニューヨーク事務所ではノバイ市、シドニー事務所ではニュージーランド南東のインバーカーギル市、パリ事務所ではマルティエグ市、パンタン市等、各事務所から現地の自治体にインターンシップとして職員を派遣し、住民サービス、観光政策、産業振興など幅広く現地の地方自治体業務を学んだ。

＜平成 28 年度 自治体職員数と自治体名＞

配属先		人数	自治体名
海外事務所	ニューヨーク (NYC)	8	東京都、松江市、広島市、和歌山県、北茨城市、宮城県、滋賀県、さいたま市
	ロンドン (LON)	7	愛知県、千葉県、東京都、仙台市、真庭市、岐阜県、和歌山県
	パリ (PAR)	8	東京都、兵庫県、佐賀県、鶴岡市、岩手県、広島県、田原市、奈良県
	シンガポール (SIN)	20	京都府、兵庫県、小山市、長崎県、札幌市、長崎市、北九州市、大田区、東京都、宮崎県、江東区、鹿児島県、宮崎市、埼玉県、島根県、群馬県、東海市、山形県、熊本県、長野県
	ソウル (SEL)	11	京都府(2)、鳥取県、高知県、鹿児島県、茨城県、宮崎県、長崎県(2)、愛媛県、富山県
	シドニー (SYD)	6	名古屋市、六戸町、北海道、井手町、神戸市、東京都
	北京 (BEJ)	7	兵庫県、新潟県、福岡県、京都府、鳥取県、鹿児島県、山梨県
本部	企画調査課	7	福井市 (PAR)、和歌山県 (SYD)、茨城県 (LON)、山梨県 (NYC)、鳥取県 (SEL)、仙台市 (SIN)、福岡県 (BEJ)
	交流親善課	6	千葉県、熊本市 (PAR)、東京都 (SIN)、岡山市 (PAR)、愛媛県 (BEJ)、鹿児島県 (SEL)
	経済交流課	7	鹿児島市 (SIN)、石川県 (LON)、徳島県 (LON)、青森県 (SYD)、愛知県、宮崎県 (SIN)、名古屋市
	多文化共生課	6	茨城県、津市 (LON)、札幌市 (SIN)、沖縄県 (PAR)、京都府 (SEL)、豊橋市 (SIN)

調整課	12	長崎県、秋田県(SIN)、荒川区、山口市(SIN)、東京都(LON)、栗原市(SYD)、萩市(SIN)、大分市(SIN)、札幌市、いちき串木野市(SIN)、松江市(NYC)、福島県(LON)
研修・カウンセリング課	5	静岡県、岡山県(SIN)、東京都、小山市(SIN)、愛知県

※ 本部及び海外事務所とも管理職を含む。

※ 海外事務所には、駐在員を含む。

※ 本部()内は平成 29 年度に海外事務所勤務が予定されている場合の勤務先

(2) 海外事務所が実施する自治体等職員を対象とした短期研修

海外事務所において、自治体の海外進出の注目地域及び自治体の関心の高い政策に先進的に取り組んでいる地域において、訪問や意見交換等を通じて最新動向を学ぶ短期研修を 5 か国において実施し、延べ 19 団体、20 名の参加があった。

<平成 28 度 海外短期研修実施状況>

プログラム名	開催場所(開催日)	対象者	参加者(所属等)
フランス事務総長組合(SNDGCT)主催の幹部職員招聘事業	フランス (平成 28 年 10 月 6 日～9 日)	地方公共団体職員	1 名 (1 自治体)
豪州多文化主義政策交流プログラム	オーストラリア (平成 28 年 10 月 17 日～22 日)	(1) 地方公共団体職員 (2) 地域国際化協会職員	7 名 (6 自治体)
地域間交流促進プログラム	日本・シンガポール・マレーシア (平成 28 年 9 月 28 日～10 月 8 日)	(3) NPO 等民間団体・国際機関の職員等	12 名 (9 自治体、3 地域国際化協会)

7 海外事務所を自治体の頼れる海外拠点に

○自治体の海外活動に対する支援の充実

(1) 自治体の海外活動における支援

クレアでは、自治体の海外での活動を支援するため、海外調査の企画相談、現地関係機関との事前の連絡調整、調査先等へのアポイントメントの取り付け、現地の施策等の説明、職員による同行、事務所のデスクやパソコン等備品の貸出などを行っている。平成 28 年度は全海外事務所で計 526 件の支援を行った。

これらの活動支援をより充実したものにするため、ロンドン事務所では、活動支援依頼が増加傾向にあるドイツにおいて、自治体の依頼によりきめ細かに対応するため、昨年に続いて、ベルリンに駐在員を配置し、同国内でのアポイントメントの取り付けや現地調査等を担当した。ドイツにおける活動支援 12 件のうち 5 件がこれに該当した。

パリ事務所では、平成 27 年度から支援を行っているスペインにおいて、引き続き活動支援を実施し、イベント視察に係るアテンド等の支援を行った。

また、シンガポール事務所では、インドにおける自治体間の交流事業への参加や専門家派遣事業の実施を通して、現地との交流深化を図るとともに、ベトナムにおいては、現地政府機関への訪問や PR 支援等、関係者の協力を得ながら 6 件の支援を行った。

これらの支援を行った自治体に対しては、事後にアンケートを実施して活動支援の再点検を行い、次の支援活動につなげるようにした。その結果、平成 28 年度は、得られた回答のうち、クレアの行った支援に対して「満足」との回答が 95%に上った。

<平成 28 年度 海外活動支援件数等>

事務所名	支援件数 (件)	支援先内訳(件)			支援人数 (名)
		都道府県 政令市	市町村	その他	
ニューヨーク	57	37	9	11	290
ロンドン	69	49	11	9	236
パリ	85	62	14	9	228
シンガポール	110	68	24	18	904
ソウル	68	51	10	7	472
シドニー	78	47	24	7	399
北京	59	51	5	3	319
計	526	365	97	64	2,848

※支援件数には電話での問合せ等は含まれていない。

(2) 駐在員型職員の実施

駐在員型職員については、シンガポール事務所において山形県、長野県及び熊本県が、ソウル事務所においては長崎県が、それぞれ職員を派遣している。

駐在員は、観光フェアへの自治体ブースの出展や、商談会における地元企業参加の支援などを通じ、自治体それぞれの海外拠点的功能を高めている。

○所管国における情報発信

(1) 各種媒体を通じた情報発信

7つの海外事務所がそれぞれ、担当国・地域の地方行政関係者などを対象に、活動状況報告や日本の地域のPRを目的として、ニューズレター等を発行している。

近年ではブログやソーシャルネットワーキングサービス（SNS）を活用し、さらなる情報発信に努めている。

<平成28年度 ニューズレター発行状況>

事務所名	ニューズレター名	最新号の主な内容
ニューヨーク	JLGC NEWS LETTER	CLAIR Fellowship Exchange Program 2016 等
ロンドン	JLGC e-newsletter	東日本大震災から5年、福島県 JET のストーリー等
パリ	é-CLAIR La letter de CLAIR Paris	日本の自治体のフランスにおける活動紹介、クレアパリ職員によるミニ・スタージュ報告等
シンガポール	J. CLAIR Singapore Newsletter	シンガポールにて JET 交流祭りを開催 インドネシアにて総務省セミナーを実施等
ソウル	クレアソウル	韓国メディアとのタイアップによる日本の地域の魅力発信事業等
シドニー	Japan Local Government Centre (CLAIR, Sydney)	日本の地方の祭りや郷土食の紹介等
北京	クレア北京	事務所事業紹介等 ※パンフレット形式で年一回発行し中国関係者等に送付

<ブログやSNSによる情報発信状況一覧>

事務所名	発信媒体名
ニューヨーク	JLGC ブログ Facebook
ロンドン	Twitter Facebook
パリ	CLAIR Paris Blog Facebook
シンガポール	シンガポール事務所メールマガジン（活動支援を行った日本の自治体職員向け） Facebook
ソウル	Twitter Facebook クレアソウル事務所メールマガジン（韓国向け・日本向け）
シドニー	Facebook

(2) 海外における日本の施策 PR のためのセミナー等の開催

海外の中央・地方政府機関等へ日本の自治体の先進的な施策等を紹介することで、日本の自治体への理解を深めるために、各海外事務所においてセミナー等を開催している。

また、自治体間交流の促進による国内外の地域振興を目的として、海外の自治体関係者等を対象としたセミナーの開催や自治体連合組織の総会等での PR 活動を実施している。平成 28 年度は、7 か国で 11 回のセミナーや PR 活動を行った。

＜平成 28 年度 海外における日本の施策 PR のためのセミナー等開催状況＞

事務所名	名称	開催日	開催場所	参加延べ人数 (名)
ニューヨーク	米国地方行政セミナー	平成 28 年 10 月 24 日～26 日	ワシントン DC メリーランド州アナポリス市	約 10
	ウィリアム・パターソン大学での日本の自治体施策の紹介	①平成 29 年 2 月 28 日 ②平成 29 年 3 月 7 日	ニュージャージー	約 50
ロンドン	JLGC セミナー	平成 29 年 3 月 3 日	ロンドン	65
パリ	ブリュッセル首都圏事務総長組合会合での日本の地方自治制度講演	平成 28 年 4 月 27 日	ブリュッセル	約 20
シンガポール	CLAIR-LGA セミナー	平成 28 年 7 月 26 日	フィリピン マニラ	74
ソウル	2016CLAIR-KRILA 共同研究会・セミナー	①平成 28 年 7 月 12 日 ②平成 28 年 11 月 30 日	ソウル	約 160
シドニー	クレアフォーラム	平成 29 年 2 月 22 日	ジュニー (NSW 州)	約 35
北京	北京大学で日本の行政制度について講義	①平成 28 年 4 月 23 日 ②平成 28 年 11 月 24 日	北京	①89 ②18

(3) 東日本大震災復興関連イベントや支援

平成 23 年度から継続している東日本大震災の被災地の復興支援や風評被害対策のため PR 活動を積極的に行い、4 か国で 6 件のイベント等を開催した。

また、ソウル事務所では、福島県国際交流協会による復興ブログ及び放射線量表示サイトへのリンクをホームページに掲載し、情報発信を行っている。

＜平成 28 年度 海外で主催・共催等した東日本大震災復興関連イベントや支援等一覧＞

国名	件数	開催場所	名称等	開催日
アメリカ	1	ロサンゼルス	東北復興応援フェア	平成 28 年 11 月 3 日 ～6 日
イギリス	1	ロンドン	UCL 主催のシンポジウムにおいて福島高校生が震災復興の状況をプレゼンテーションするにあたり、シンポジウムの参加呼びかけと実施内容の広報協力を実施	平成 29 年 7 月 28 日
イタリア	1	ザガローロ	東北民芸品の常設展示（寄贈オープニングセレモニーへの参加）	平成 28 年 4 月 23 日
シンガポール	3	シンガポール	秋田県産品フェア及び商談会（秋田県主催）	平成 28 年 6 月 29 日
			天皇誕生日祝賀レセプション（在シンガポール日本国総領事館主催）	平成 28 年 12 月 12 日
			東北観光誘致セミナー（Japan Creative Centre 主催）	平成 29 年 2 月 23 日

（４）日本の自治体から各国に派遣されている駐在員を対象にしたセミナー等の実施

各海外事務所の所管国における各自治体の海外拠点のネットワークの形成や駐在員同士の情報交換等を図るため、各国の自治体駐在員を対象にしたセミナー等を実施した。

＜平成 28 年度 日本の自治体から各国に派遣されている駐在員を対象にしたセミナー一覧＞

韓国駐在地方公務員等連絡協議会兼クレアソウルセミナー				
	開催日	開催場所	内容	参加数
第 1 回	平成 28 年 6 月 3 日	京畿道安山市 ソウル特別市	多文化共生～外国人住民センターとタサンコールセンター～	29 名
第 2 回	平成 28 年 9 月 20 日～21 日	大邱広域市 慶州市	韓国における ICT 教育の現状～韓国教育学術情報院（KERIS）～	20 名
第 3 回	平成 28 年 11 月 30 日	ソウル特別市	韓国におけるアンテナショップ事情 ～江原道農水特産物真品センター～	20 名

第 4 回	平成 29 年 2 月 23 日～24 日	江原道	韓国のギャンブル依存症対策について～江原ランド及び中毒管理センター～	24 名
-------	-----------------------	-----	------------------------------------	------

在中国自治体事務所連絡会議（事務局：大阪市上海事務所） 在中国自治体事務所が共同で開催する連絡会議の開催を支援。今回は 26 事務所から 32 名出席。毎年、北京事務所主催の日中地域間交流推進セミナーと同時に開催。			
開催回	年月日	場所	議題
第 15 回	平成 28 年 7 月 21 日	陝西省 安康市	「事務所経費削減に向けた取り組みについて」 「為替変動への対応について」 「地元産品販促のための PR 活動や企業支援について」 「国外 NGO 活動管理法について」

○ 調査研究・情報提供

（１）海外依頼調査

自治体がその時々に関心事項について海外事務所に調査を依頼する「海外依頼調査」では、クレアにしかできない効果的な調査を実施しており、昨年度は、オリンピック・パラリンピック関連から自治体共通の課題である少子高齢化に関することまで、16 の自治体等から 28 のテーマについて幅広く依頼があり、7 事務所で計 52 件の調査を実施した。

（２）その他調査研究

海外事務所が独自に調査研究を行う「クレアレポート」は 12 本を発刊した。「各国の地方自治」シリーズは、イギリス及び中国について最新動向の調査結果を反映させ、改訂版を発刊した。完成したクレアレポートについては、メールマガジンなどにより広く紹介した。

【管理関係】（理事会等の状況）

1. 理事会の開催状況

（1）第 65 回理事会（平成 28 年 6 月 8 日開催）

- 第 1 号議案 一般財団法人自治体国際化協会平成 27 年度事業報告及び平成 27 年度収支決算並びに公益目的支出計画実施報告書について
- 第 2 号議案 一般財団法人自治体国際化協会海外職員給与規程の一部を改正する規程（案）について
- 第 3 号議案 一般財団法人自治体国際化協会会長の選任について
- 第 4 号議案 一般財団法人自治体国際化協会副会長の選任について
- 第 5 号議案 一般財団法人自治体国際化協会顧問の委嘱について
- 第 6 号議案 平成 28 年度定時評議員会の開催について

（2）第 66 回理事会（平成 29 年 3 月 23 日開催）

- 第 1 号議案 一般財団法人自治体国際化協会平成 28 年度補正予算（案）について
- 第 2 号議案 一般財団法人自治体国際化協会平成 29 年度事業計画（案）について
- 第 3 号議案 一般財団法人自治体国際化協会平成 29 年度収支予算（案）について
- 第 4 号議案 一般財団法人自治体国際化協会顧問の委嘱について

2. 評議員会の開催状況

第 38 回評議員会（平成 28 年 6 月 24 日開催）

- 第 1 号議案 一般財団法人自治体国際化協会平成 27 年度事業報告及び平成 27 年度収支決算並びに公益目的支出計画 実施報告書について
- 第 2 号議案 一般財団法人自治体国際化協会役員の報酬について
- 第 3 号議案 一般財団法人自治体国際化協会評議員の選任について
- 第 4 号議案 一般財団法人自治体国際化協会理事の選任について
- 第 5 号議案 一般財団法人自治体国際化協会監事の選任について
- 第 6 号議案 職務の態様が常勤の役員に準ずる監事について

3. 理事・評議員団体との意見交換状況

<平成 28 年度 役職員による訪問団体一覧>

	訪問団団体名	日時	出張者
1	東京都（理事）	4 月 28 日（木）	田辺事務局長
2	全国自治宝くじ事務協議会（理事）	4 月 28 日（木）	田辺事務局長
3	京都府（理事）	5 月 16 日（月）	田辺事務局長
4	兵庫県（理事）	5 月 17 日（火）	田辺事務局長
5	愛媛県（理事）	5 月 12 日（木）	田辺事務局長
6	北海道（理事）	5 月 17 日（火）	船山常務理事、大下総務部長
7	長野県（理事）	5 月 24 日（火）	三枝理事、百武総務課長
8	大分県（理事）	5 月 20 日（金）	大下総務部長
9	新潟市（理事）	5 月 13 日（金）	福川参与、百武課長

10	青森県（評議員）	5月17日（火）	三枝理事、澤田部長
11	山梨県（評議員）	5月9日（月）	福川参与、川口交流支援部長
12	愛知県（評議員）	5月18日（水）	金田監事、百武総務課長
13	奈良県（評議員）	5月10日（火）	船山常務理事、百武総務課長
14	島根県（評議員）	5月9日（月）	船山常務理事、百武総務課長
15	香川県（評議員）	5月30日（月）	大下総務部長、百武総務課長
16	佐賀県（評議員）	5月19日（木）	福川参与、澤田多文化共生部長
17	堺市（評議員）	5月16日（月）	田辺事務局長

1. 役員等(平成29年5月9日現在)

会 長	山田 啓二	京都府知事（全国知事会会長）
副 会 長	松浦 正人	防府市長（全国市長会会長代理）
	篠田 昭	新潟市長(政令指定都市を代表する者)
	藤原 忠彦	長野県川上村村長（全国町村会会長）
顧 問	遠藤 連	北海道議会議長(全国都道府県議会議長会会長職務代理者)
	岡下 勝彦	高松市議会議長（全国市議会議長会会長）
	飯田 徳昭	三重県三重郡朝日町議会議長（全国町村議会議長会会長）
理 事 長	岡本 保	常勤（代表理事）
常務理事	船山 範雄	常勤（業務執行理事）
理 事	三枝 健二	常勤（業務執行理事）
	上田 敏勝	全国知事会推薦（京都府知事室長）
	村上 賢治	全国市長会総務部長
	菅原 力	全国町村会総務部長
	佐藤 直樹	全国自治宝くじ事務協議会事務局次長 （東京都財務局主計部公債課長）
	香山 充弘	一般財団法人地方債協会会長
	佐藤 哲夫	北海道総合政策部国際局長
	横山 英樹	東京都政策企画局外務部長
	西澤 奈緒樹	長野県県民文化部国際課長
	水口 典久	兵庫県産業労働部国際局長
	宮本 泉	愛媛県経済労働部観光交流局長
	廣瀬 祐宏	大分県企画振興部長
	山名 裕	浜松市企画調整部長
監 事	浅田 功	
評 議 員	古尾谷 光男	全国知事会事務総長
	門山 泰明	全国都道府県議会議長会事務総長
	荒木 慶司	全国市長会事務総長
	井原 好英	全国市議会議長会事務総長
	江端 康二	全国町村議会議長会事務総長
	椎川 忍	一般財団法人地域活性化センター理事長
	矢田 立郎	地域国際化協会連絡協議会会長
	秋田 佳紀	青森県観光国際戦略局長
	古谷 健一郎	山梨県観光部国際観光交流課長

平田 誠	愛知県政策企画局国際監
栢井 和也	奈良県総務部知事公室長
難波 賢二	島根県環境生活部次長
浅野 浩司	香川県東京事務所長
鷺崎 和徳	佐賀県地域交流部国際課長
名越 幸司	堺市文化観光局国際部長

2. 機構(平成 29 年 4 月 3 日現在)

(1) 機構

①本部

総務部 … 総務課、企画調査課
 交流支援部 … 交流親善課、経済交流課
 多文化共生部 … 多文化共生課
 JET プログラム事業部 … 調整課、研修・カウンセリング課

②海外事務所

ニューヨーク事務所、ロンドン事務所、パリ事務所、シンガポール事務所、ソウル事務所、シドニー事務所、北京事務所

③支部

各都道府県及び各政令指定都市の国際交流担当主管課に置かれている支部では、協会と都道府県及び政令指定都市との間の連絡調整、情報提供に関する業務のほか、地域における国際化の動向にかかわる情報収集の窓口に関する業務等を行った。

支部一覧

北海道 総合政策部 国際局 国際課 国際交流室長 清水 茂男
 青森県 観光国際戦略局 誘客交流課長 三上 洋輝
 岩手県 政策地域部 国際室長 佐々木 隆
 宮城県 経済商工観光部 国際企画課長 今野 佳浩
 秋田県 企画振興部 国際課長 畠山 智
 山形県 観光文化スポーツ部インバウンド・国際交流推進課 国際交流室長 西澤 恵子
 福島県 生活環境部 国際課長 熊耳 知徳
 茨城県 国際課長 山岸 浩一
 栃木県 産業労働観光部 国際課長 須賀 憲夫
 群馬県 企画部 国際戦略課長 山田 浩樹
 埼玉県 県民生活部 国際課長 島田 邦弘
 千葉県 総合企画部 国際課長 笹生 健司
 東京都 政策企画局 外務部 管理課長 園原 隆
 神奈川県 県民局 くらし県民部 国際課長 兄内 宏
 新潟県 知事政策局 国際課長 桑原 正広
 富山県 総合政策局 国際課長 荻布 彦
 石川県 観光戦略推進部 国際交流課長 坂井 亮一
 福井県 産業労働部 国際経済課 企画幹(国際経済) 山元 清隆
 山梨県 観光部 国際観光交流課 総括課長補佐 古屋 友広
 長野県 県民文化部 国際課長 西澤 奈緒樹
 岐阜県 商工労働部 観光国際局 海外戦略推進課長 小島 光則

静岡県 地域外交局 多文化共生課長 山本 智ひろ
愛知県 政策企画局 国際課長 近藤 雅俊
三重県 環境生活部 ダイバーシティ社会推進課長 中野 敦子
滋賀県 商工観光労働部 観光交流局 国際室長 上山 輝幸
京都府 知事直轄組織 国際課長 高橋 和男
大阪府 府民文化部 都市魅力創造局 国際課長 中谷 文彦
兵庫県 産業労働部 国際局 国際交流課長 多治比 寛
奈良県 知事公室 国際課長 増田 修司
和歌山県 企画部 企画政策局 国際課長 北山 徹
鳥取県 観光交流局 交流推進課長 遠藤 俊樹
島根県 環境生活部 文化国際課長 日下 純子
岡山県 県民生活部 国際課長 吉田 光宏
広島県 地域政策局 国際課長 山本 耕史
山口県 観光スポーツ文化部 国際課長 大田 淳夫
徳島県 商工労働観光部 国際課長 戸川 美史
香川県 総務部 知事公室 国際課長 谷口 英二
愛媛県 経済労働部 観光交流局 国際交流課長 谷口 敏久
高知県 文化生活スポーツ部 国際交流課長 山崎 生
福岡県 企画・地域振興部 国際局 国際政策課長 今泉 直人
佐賀県 地域交流部 国際課副課長 中元 一郎
長崎県 文化観光国際部 国際課長 大安 哲也
熊本県 商工観光労働部 観光経済交流局 国際課長 小金丸 健
大分県 企画振興部 国際政策課長 徳野 満
宮崎県 商工観光労働部 オールみやざき営業課長 中嶋 亮
鹿児島県 P R・観光戦略部 国際交流課長 吉村 博幸
沖縄県 文化観光スポーツ部 交流推進課長 川上 睦子
札幌市 国際部 交流課長 岩立 明彦
仙台市 文化観光局 交流企画課長 平嶋 教義
さいたま市 経済局 商工観光部 観光国際課長 清宮 保之
千葉市 総務局 市長公室 国際交流課長 東端 真吾
横浜市 国際局 政策総務課担当課長 関谷 聡
川崎市 総務企画局 総務部 庶務課国際担当課長 山口 美穂
相模原市 総務局 渉外部 渉外部参事 兼 シティセールス・親善交流課長 鈴木 由美子
新潟市 観光・国際交流部 国際課長 岩渕 武紀
静岡市 市民局 男女参画・多文化共生課長 澤山 義典
浜松市 企画調整部 国際課長 佐藤 宏明
名古屋市 観光文化交流局 観光交流部 国際交流課長 伊藤 毅
京都市 総合企画局 国際化推進室長 牧 敬二
大阪市 経済戦略局 国際担当課長 松本 孝史
堺市 文化観光局 国際部 国際課長 小谷 行彦
神戸市 市長室 国際部 国際課長 中山 さつき
岡山市 市民協働局 国際課長 田中 哲也
広島市 市民局 国際平和推進部 国際交流課長 井上 仁
北九州市 企画調整局 国際部 国際政策課長 大庭 千枝
福岡市 総務企画局 国際部 国際交流課長 古島 英治
熊本市 政策局 総合政策部 国際課長 江藤 徳幸

(2) 本部職員 67 名

参与、事務局長、審議役、総務部長、交流支援部長、多文化共生部長、JET プログラム事業部長、総務課長、企画調査課長、交流親善課長、経済交流課長、多文化共生課長、調整課長、研修・カウンセリング課長

調査役 1 名、主査 22 名、主事 18 名、プログラムコーディネーター 12 名

(3) 海外事務所職員 116 名

<海外事務所職員内訳>

事 務 所	ニューヨーク	ロンドン	パリ	シンガポール	ソウル	シドニー	北京
所 長	1	1	1	1	1	1	1
次 長		1	1	1		1	1
上席調査役	1				1		
調査役				1			
所長補佐	8	9	9	2 0	8	9	6
駐在員				3	1		
現地職員	3	3	4	6	4	3	4
計	1 3	1 4	1 5	3 2	1 5	1 4	1 2